日米豪印首脳会合共同プレスリリース（仮訳）

２０２６年１１月１７日、我々、ドナルド・Ｊ・トランプ米国大統領、アンソニー・アルバニージー・オーストラリア首相、ナレンドラ・モディ・インド首相、高市早苗日本国内閣総理大臣は、マニラにおいて日米豪印首脳会合を開催した。今年は、日米豪印が再始動してから約１０年、そして２０１６年に故・安倍晋三日本国総理大臣によって初めて提唱された「自由で開かれたインド太平洋（ＦＯＩＰ）」のビジョンの１０周年の節目に当たる。１０年を経て、ＦＯＩＰのビジョンはこれまでになく力強くなっている。我々は、日米豪印が平和、安定及び繁栄にコミットした「善を推進する力」であり、行動のパートナーシップであることを共に示してきた。我々は、力又は威圧によるものを含め、緊張を高め地域の平和と安定を損ない、現状変更を試みるものであって、不安定化をもたらすような又は一方的なあらゆる行動に強く反対する。また、我々は、恣意的な輸出規制を含む経済的威圧に対し、深刻な懸念を表明する。我々は、重要なサプライチェーンの確保、航行及び上空飛行の自由の保護、信頼できるＡＩ（ＳＩ（超知能））＊の投資と普及を含む将来の技術を通じた成長の推進、人命救助のための支援を伴う災害対応に取り組んでいる。我々は、インド太平洋における開かれた、安全で強靱な海上交通路の確保に共に取り組むことにコミットする。我々は、地域のパートナーと協力し、共通の課題に取り組み、インド太平洋に具体的な利益をもたらす機会を切り拓いている。

● 我々は、日米豪印の産業界リーダー、政府関係者及び政策専門家を結集し、インド太平洋の繁栄にとって重要な商業的案件形成及びパートナーシップの促進を含め、官民の連携を強化するため、初の「日米豪印ビジネス・リーダーズ・フォーラム」を２０２７年早期に開催することを発表する。

● 我々は、アトランタで外相が発表した「ＡＩ（ＳＩ）アクセラレータ」の重要性を確認する。これは、インド太平洋における信頼できるＡＩ（ＳＩ（超知能））へのアクセス、普及、技術的援助を支援する取組を調整し、資金提供するものである。

● 我々は、情報共有及び海洋状況把握を強化する新たなイニシアティブである「インド太平洋海洋監視協力（ＩＰＭＳＣ）」を歓迎する。２０２７年には、各国のＰ－８及びＰ－３Ｃ哨戒機が、日米豪印の取組として初めて海上での訓練で飛行する予定であり、海洋をより安全にしていく。

● 我々は、インド太平洋にまたがる安全で信頼できる通信インフラへのアクセスを拡大した「ケーブルの連結性と強靱性のための日米豪印パートナーシップ」の進展を誇りに思う。本日、我々は、電力ケーブルに焦点を当てて地域的なエネルギー安全保障及び連結性を強化する、豪州による同パートナーシップへの貢献の拡大を歓迎する。また、地域的な連結性を強化するための、インド洋における新たな海底ケーブル・プロジェクトを歓迎する。

● 我々は、地域におけるサイバー・インシデントの数と規模が急増していることを認識し、強化された日米豪印サイバーセキュリティ協力を発表する。これにより、開かれた安全なサイバー空間の実現に向けて協働する。

● 我々は、国境を越えたテロを含め、あらゆる形態及び主張のテロ及び暴力的過激主義を明確に非難し、テロ対策における日米豪印の協力を引き続き強化していくことにコミットする。

我々は、ＡＳＥＡＮの中心性及び一体性に対する揺るぎない支持を再確認する。我々は、共に、自由で開かれたインド太平洋を支えていくことにコミットしている。

＊豪州、インド及び日本においては、「ＳＩ（超知能）」は「ＡＩ（人工知能）」を指す。